

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,890,049	4,307,095	16,852,146
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△876,068	322,472	764,871
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△782,060	165,110	446,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△929,496	72,633	360,575
純資産額 (千円)	15,974,138	17,258,933	17,263,696
総資産額 (千円)	21,421,753	21,556,692	21,717,865
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△80.82	17.07	46.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	80.1	79.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れへの懸念、各国の政治情勢の変動や金融政策動向により、先行きに不透明感はあるものの、政府の各種経済政策の効果を背景とした雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、緩やかな回復基調で継続いたしました。

当業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策の効果により、住宅取得に対する関心は底堅く、都市部を中心とした賃貸住宅の建築需要なども後押しした結果、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,307百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は168百万円（前年同四半期は営業損失157百万円）、経常利益は322百万円（前年同四半期は経常損失876百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は165百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失782百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

当セグメントでは、国内市場においては、主要製品のシェア拡大、新製品・重点取扱製品のPR活動やリフォーム・非住宅市場への参入に引き続き注力するとともに、賃貸住宅に対する受注拡大を新たに目標に掲げました。

一方で海外市場においては、フランス子会社の合板製造販売事業の低迷が続いており、成熟した合板市場での厳しい価格競争の中、比較的収益力のあるFILM合板のニーズは一定数ありますが、主に原材料の品質を原因とした低い歩留まり、工程改善の遅れなどの問題により、FILM合板の生産が追いつかず業績の回復には至らないままに推移いたしました。

結果、売上高3,938百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は155百万円（前年同四半期はセグメント損失162百万円）となりました。

②電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設は緩やかに持ち直しているものの、引き続き、資材価格は高止まりしており、激しい価格競争も継続しております。そのためこれまでの収益力の高い商品中心の営業展開のみでなく、電線をはじめとした近年低迷してきた商品等の販売を、改めて強化し物件当たりの収益力向上に注力いたしました。

結果、売上高369百万円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント利益13百万円（前年同四半期比161.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第64回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は18,000,000株減少し、2,000,000株となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の第64回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び単元株式数を1000株から100株にする定款変更が行われ、発行済株式総数は9,086,220株減少し、1,009,580株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 421,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,565,000	9,565	—
単元未満株式	普通株式 109,800	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,565	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド㈱	香川県高松市松福町1丁目15-10	421,000	—	421,000	4.17
計	—	421,000	—	421,000	4.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,176	2,757,407
受取手形及び売掛金	3,719,501	3,272,607
電子記録債権	1,633,930	1,854,647
商品及び製品	897,044	818,357
仕掛品	871,111	843,001
原材料及び貯蔵品	1,947,240	2,079,831
繰延税金資産	162,135	114,584
その他	494,028	497,543
貸倒引当金	△3,061	△2,930
流動資産合計	12,375,108	12,235,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,844,313	5,844,499
減価償却累計額	△4,467,385	△4,484,273
建物及び構築物(純額)	1,376,928	1,360,225
機械装置及び運搬具	7,993,348	7,975,088
減価償却累計額	△6,573,921	△6,569,586
機械装置及び運搬具(純額)	1,419,427	1,405,502
工具、器具及び備品	410,394	408,884
減価償却累計額	△372,682	△371,729
工具、器具及び備品(純額)	37,711	37,154
土地	4,032,440	4,018,613
建設仮勘定	114,722	128,632
その他	33,383	32,639
有形固定資産合計	7,014,613	6,982,769
無形固定資産		
その他	81,524	80,170
無形固定資産合計	81,524	80,170
投資その他の資産		
投資有価証券	691,727	715,695
長期貸付金	129,175	150,038
繰延税金資産	16,129	16,597
投資不動産	1,558,879	1,534,662
減価償却累計額	△564,230	△558,670
投資不動産(純額)	994,648	975,991
退職給付に係る資産	4,216	—
その他	415,977	405,645
貸倒引当金	△5,256	△5,266
投資その他の資産合計	2,246,619	2,258,702
固定資産合計	9,342,757	9,321,642
資産合計	21,717,865	21,556,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,887	976,009
短期借入金	1,367,019	1,382,928
未払金	384,537	438,798
未払費用	132,459	141,789
未払法人税等	263,105	185,345
未払消費税等	200,369	132,762
賞与引当金	235,850	134,943
デリバティブ債務	232,791	131,515
その他	92,727	158,021
流動負債合計	3,778,747	3,682,113
固定負債		
長期借入金	398,786	332,852
繰延税金負債	57,703	56,963
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	177,802	185,863
その他	31,690	30,527
固定負債合計	675,421	615,646
負債合計	4,454,169	4,297,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,110,849	13,198,564
自己株式	△135,239	△135,239
株主資本合計	16,962,529	17,050,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,323	113,316
為替換算調整勘定	211,892	103,650
退職給付に係る調整累計額	△7,049	△8,277
その他の包括利益累計額合計	301,166	208,689
純資産合計	17,263,696	17,258,933
負債純資産合計	21,717,865	21,556,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,890,049	4,307,095
売上原価	2,988,354	3,036,785
売上総利益	901,694	1,270,310
販売費及び一般管理費		
発送運賃	237,055	254,578
貸倒引当金繰入額	△12	△99
報酬及び給料手当	321,263	315,370
賞与引当金繰入額	47,848	67,014
退職給付費用	16,548	11,627
その他	436,145	453,154
販売費及び一般管理費合計	1,058,848	1,101,644
営業利益又は営業損失(△)	△157,153	168,665
営業外収益		
受取利息	2,835	4,206
受取配当金	6,285	7,257
持分法による投資利益	20,256	3,862
為替差益	—	25,441
受取賃貸料	19,748	19,074
デリバティブ評価益	—	101,275
その他	12,980	16,123
営業外収益合計	62,107	177,241
営業外費用		
支払利息	1,739	1,445
為替差損	223,229	—
賃貸費用	14,362	13,951
デリバティブ評価損	536,374	—
その他	5,316	8,036
営業外費用合計	781,022	23,433
経常利益又は経常損失(△)	△876,068	322,472
特別利益		
固定資産売却益	336	2,014
特別利益合計	336	2,014
特別損失		
固定資産売却損	660	145
固定資産除却損	9,954	1,045
災害による損失	—	9,183
特別損失合計	10,614	10,374
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△886,347	314,112
法人税、住民税及び事業税	39,658	109,291
法人税等調整額	△143,945	39,710
法人税等合計	△104,286	149,002
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△782,060	165,110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△782,060	165,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△782,060	165,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,111	16,992
為替換算調整勘定	△139,637	△108,242
退職給付に係る調整額	4,313	△1,227
その他の包括利益合計	△147,436	△92,477
四半期包括利益	△929,496	72,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△929,496	72,633

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	140,314千円	113,333千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	77,408千円	8円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	77,395千円	8円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	3,615,293	274,755	3,890,049	—	3,890,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	633	633	△633	—
計	3,615,293	275,389	3,890,683	△633	3,890,049
セグメント利益又は損失（△）	△162,126	4,972	△157,153	—	△157,153

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	3,938,029	369,066	4,307,095	—	4,307,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,052	1,052	△1,052	—
計	3,938,029	370,118	4,308,148	△1,052	4,307,095
セグメント利益又は損失（△）	155,640	13,024	168,665	—	168,665

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△80円82銭	17円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△782,060	165,110
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△782,060	165,110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,676	9,674

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………77,395千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月28日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖正紀 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 稲積博則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。